

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ミヤコ株式会社
コード番号 3424 URL <http://www.mivako-inc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 東田 勝
(氏名) 山内 一宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6352-6931
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,299	△9.4	488	8.2	508	17.0	275	10.1
21年3月期	6,955	△7.0	451	△27.1	434	△35.9	250	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	93.67	—	14.0	10.2	7.8
21年3月期	56.97	—	9.1	8.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,941	2,076	42.0	706.02
21年3月期	4,989	1,868	37.5	635.38

(参考) 自己資本 22年3月期 2,076百万円 21年3月期 1,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	586	△16	△396	1,039
21年3月期	224	△7	△466	866

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	89	43.9	4.8
22年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	79	28.8	4.0
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		27.2	

(注)22年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当は2円00銭であります。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,100	3.2	160	0.6	170	1.3	100	△0.5	34.00
通期	6,400	1.6	445	△9.0	465	△8.5	270	△2.0	91.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 4,587,836株 | 21年3月期 4,587,836株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 1,646,796株 | 21年3月期 1,646,342株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する事項は3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における住宅向けの管工機材業界におきましては、景気対策として拡充された住宅ローン減税などの税制措置や環境配慮型住宅の普及促進を目的とした住宅版エコポイント制度の創設に加え、エコキュートなどに対する補助金制度など、住宅に関する各種施策が実施、検討されましたが、全国的な地価の下落傾向にも増して、雇用に対する先行きの不透明感や個人所得の悪化によって住宅購入意欲は依然として低調に推移しました。その結果、当事業年度の新設住宅着工戸数は、45年振りに80万户を下回る約78万户と低水準で推移し、非常に厳しい状況でありました。

このような事業環境のなか、当社では、自社ブランド製品の強化、物流サービスの充実、新ルートへの販売、設計図面への指定化活動などに注力いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は、62億9千9百万円（前期比9.4%減）となりました。利益面では、営業利益は4億8千8百万円（前期比8.2%増）、経常利益は5億8百万円（前期比17.0%増）となり、当期純利益は2億7千5百万円（前期比10.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、住宅版エコポイント制度の創設、住宅取得時の生前贈与非課税枠の拡大が審議されるなど住宅業界に明るい兆しがあるものの、原材料価格高騰の再燃が懸念されており、さらに国内の雇用情勢や個人所得の回復にはまだ時間がかかると共に個人消費の低迷の影響で、新設住宅着工戸数は引き続き低調傾向にあり、前期同様非常に厳しい状況で推移すると予想されます。

このような厳しい見通しのもと、当社は、引き続き、自社ブランド製品の充実、得意先との連携、物流サービスの差別化、販売管理システムの構築、コストダウンの徹底に積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高64億円（前期比1.6%増）、経常利益4億6千5百万円（前期比8.5%減）、当期純利益2億7千万円（前期比2.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて2千3百万円減少し、40億7千3百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、売上高が減少したため売上債権が減少したことや、前事業年度はたな卸資産が増加しておりましたが、当事業年度は減少に転じたことによるものです。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて2千4百万円減少し、8億6千8百万円となりました。

これは主に、投資有価証券を取得したことや繰延税金資産が増加したこと等に対し、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4千7百万円減少し、49億4千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて4千9百万円減少し、17億3千1百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が増加したものの、前事業年度に実施した自己株式の公開買付に伴った、みなし配当源泉税の預り金が減少したことによるものです。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて2億6百万円減少し、11億3千3百万円となりました。

これは主に、有利子負債の純減によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億5千5百万円減少し、28億6千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末の資本合計に比べて、2億7百万円増加し、20億7千6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、当事業年度における当期純利益2億7千5百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1億7千3百万円増加し、当事業年度末残高は10億3千9百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は5億8千6百万円（前年同期比161.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払1億3千9百万円や仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税引前当期純利益を4億6千9百万円計上し、たな卸資産の減少等で資金の増加があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は1千6百万円（前年同期比126.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は3億9千6百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

これは主に、有利子負債の純減と自己株式の取得による支出（主に、みなし配当源泉税の支払）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	37.5	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.3	68.4	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.5	681.4	224.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	326.0	73.5	28.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円00銭を行い、期末配当金は記念配当2円00銭を含め、1株につき17円00銭とさせていただきます。本年6月開催予定の第60期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の年間配当金は、1株につき普通配当25円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・新設住宅着工・民間設備投資の動向について

主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工・民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料市況の動向について

原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業者の信用不安問題等について

管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めており、また、建設業者との直接の取引はありませんが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。

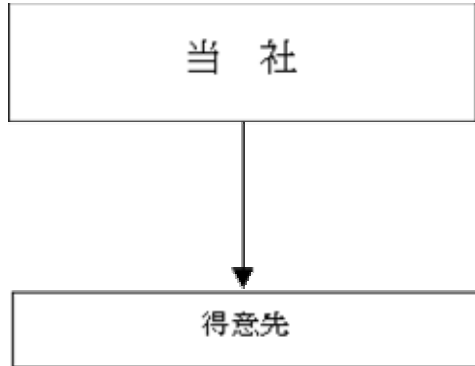
・法的規制について

取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価の上昇により、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は住宅の水廻りパーツの開発・設計・販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は住まいの水廻りのパーツを提供する事業に携わる立場から、人々の暮らしに極めて係わりの深い水がもたらす「潤い」という考えを重視し「共存共栄」「共生の精神」を行動原理とし、人を育て、製品やシステムを開発しその価値を広く社会にお届けしていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営目標を掲げて経済環境の変化にも充分対応出来るような経営体制を目指し、以下の経営指標に継続的に取り組んでまいります。

- ① 自己資本比率 55%以上
- ② 売上高経常利益率 10%以上
- ③ 株主資本利益率 15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい事業環境のなかで確かな経営を推進するために、「ミヤコファン潤いの向上」を経営目標として、以下の施策を実行してまいります。

- ① 付加価値の高い製商品の提供
- ② 品揃えの強化
- ③ 迅速に対応できる物流サービス

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、景気後退に伴う住宅着工数の減少により管工機材市場が縮小するなか、無用な価格競争を避け、顧客のニーズにあった付加価値の高い商品を提供するとともに、効率を考えた経費削減をおこない経営体質の強化をはかり収益向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,183	1,039,783
受取手形	1,357,201	1,283,626
売掛金	759,278	790,745
商品及び製品	981,759	847,046
貯蔵品	1,718	2,502
前払費用	12,008	11,496
繰延税金資産	28,535	34,018
譲渡債権未収入金	60,045	59,589
その他	33,528	5,713
貸倒引当金	△3,700	△1,500
流動資産合計	4,096,557	4,073,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 583,244	※ 583,244
減価償却累計額	△498,961	△506,067
建物(純額)	84,283	77,177
構築物	7,302	7,302
減価償却累計額	△5,364	△5,707
構築物(純額)	1,937	1,595
車両運搬具	17,736	17,586
減価償却累計額	△16,616	△16,879
車両運搬具(純額)	1,119	707
工具、器具及び備品	250,395	254,610
減価償却累計額	△226,000	△237,271
工具、器具及び備品(純額)	24,394	17,339
土地	※ 410,497	※ 369,722
有形固定資産合計	522,233	466,541
無形固定資産		
ソフトウェア	5,796	5,515
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	10,757	10,477
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 90,939	※ 107,899
出資金	160	160
破産更生債権等	638	1,052
長期前払費用	888	830
繰延税金資産	113,514	125,965
保険積立金	89,105	91,204
敷金及び保証金	56,837	56,687
その他	8,550	8,857
貸倒引当金	△908	△1,413
投資その他の資産合計	359,725	391,243
固定資産合計	892,716	868,262
資産合計	4,989,274	4,941,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	586,078	613,379
買掛金	643,368	586,707
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 214,296	※ 214,296
未払金	51,389	38,727
未払費用	26,098	25,324
未払法人税等	56,211	133,202
未払消費税等	—	32,999
預り金	111,881	4,091
賞与引当金	53,000	52,000
役員賞与引当金	8,000	—
その他	—	431
流動負債合計	1,780,324	1,731,159
固定負債		
長期借入金	※ 1,285,704	※ 1,071,408
役員退職慰労引当金	49,415	56,352
預り保証金	4,851	5,937
固定負債合計	1,339,970	1,133,698
負債合計	3,120,295	2,864,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	984,724	1,186,681
利益剰余金合計	3,153,063	3,355,020
自己株式	※ △1,965,649	※ △1,966,120
株主資本合計	1,872,140	2,073,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,161	2,801
評価・換算差額等合計	△3,161	2,801
純資産合計	1,868,978	2,076,427
負債純資産合計	4,989,274	4,941,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,553,145	3,233,946
商品売上高	3,402,224	3,065,967
売上高合計	6,955,369	6,299,913
売上原価		
製品期首たな卸高	611,061	772,264
商品期首たな卸高	167,625	209,495
当期製品仕入高	2,366,313	1,775,355
当期商品仕入高	2,948,242	2,581,858
合計	6,093,242	5,338,973
製品期末たな卸高	772,264	673,566
商品期末たな卸高	209,495	173,480
売上原価合計	5,111,483	4,491,927
売上総利益	1,843,886	1,807,986
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	149,275	133,654
販売促進費	7,710	9,918
広告宣伝費	25,558	17,277
役員報酬	86,100	83,400
給料	375,105	367,785
賞与	50,103	49,363
賞与引当金繰入額	50,930	50,500
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	7,380	7,075
退職給付費用	30,977	30,288
福利厚生費	97,418	102,036
通信交通費	55,416	50,095
賃借料	15,897	15,022
地代家賃	111,084	110,696
水道光熱費	10,619	9,530
消耗品費	28,990	24,516
支払手数料	179,397	167,390
保険料	6,753	7,084
租税公課	17,091	16,785
減価償却費	28,589	21,010
研究開発費	※1 26,599	※1 25,467
その他	23,143	20,121
販売費及び一般管理費合計	1,392,142	1,319,021
営業利益	451,743	488,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,301	15
受取配当金	2,741	2,291
仕入割引	68,504	52,995
その他	13,254	11,604
営業外収益合計	85,801	66,908
営業外費用		
支払利息	1,302	20,931
自己株式公開買付費用	71,554	—
売上割引	30,314	26,676
その他	139	39
営業外費用合計	103,310	47,647
経常利益	434,234	508,225
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,312	1,011
投資有価証券売却益	—	1,749
賞与引当金戻入額	3,353	2,640
特別利益合計	4,665	5,401
特別損失		
固定資産除却損	※2 93	※2 19
減損損失	—	※3 40,775
投資有価証券評価損	83	207
保険解約損	4,469	3,043
特別損失合計	4,646	44,046
税引前当期純利益	434,253	469,581
法人税、住民税及び事業税	177,000	216,000
法人税等調整額	7,038	△21,909
法人税等合計	184,038	194,091
当期純利益	250,215	275,490

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,952	564,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,386	118,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,386	118,386
その他資本剰余金		
前期末残高	1,388	1,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388	1,388
資本剰余金合計		
前期末残高	119,774	119,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,339	68,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,147,645	984,724
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△113,135	△73,533
当期純利益	250,215	275,490
当期変動額合計	△162,920	201,956
当期末残高	984,724	1,186,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,015,984	3,153,063
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△113,135	△73,533
当期純利益	250,215	275,490
当期変動額合計	137,079	201,956
当期末残高	3,153,063	3,355,020
自己株式		
前期末残高	△64,665	△1,965,649
当期変動額		
自己株式の取得	△1,900,983	△470
当期変動額合計	△1,900,983	△470
当期末残高	△1,965,649	△1,966,120
株主資本合計		
前期末残高	3,636,044	1,872,140
当期変動額		
剰余金の配当	△113,135	△73,533
当期純利益	250,215	275,490
自己株式の取得	△1,900,983	△470
当期変動額合計	△1,763,904	201,486
当期末残高	1,872,140	2,073,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,303	△3,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,465	5,962
当期変動額合計	△17,465	5,962
当期末残高	△3,161	2,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,303	△3,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,465	5,962
当期変動額合計	△17,465	5,962
当期末残高	△3,161	2,801
純資産合計		
前期末残高	3,650,348	1,868,978
当期変動額		
剰余金の配当	△113,135	△73,533
当期純利益	250,215	275,490
自己株式の取得	△1,900,983	△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,465	5,962
当期変動額合計	△1,781,369	207,449
当期末残高	1,868,978	2,076,427

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,253	469,581
減価償却費	29,065	21,343
減損損失	—	40,775
長期前払費用償却額	325	334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,105	6,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,145	△1,695
受取利息及び受取配当金	△4,042	△2,307
支払利息	1,302	20,931
固定資産除却損	93	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,749
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	207
保険解約損益 (△は益)	4,469	3,043
売上債権の増減額 (△は増加)	338,215	42,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,870	133,928
未収入金の増減額 (△は増加)	362	12,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,929	△29,360
未払金の増減額 (△は減少)	△395	△12,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	32,999
未払費用の増減額 (△は減少)	6,422	△773
その他	△9,895	16,770
小計	426,209	744,414
利息及び配当金の受取額	4,042	2,307
利息の支払額	△3,055	△20,666
法人税等の支払額	△202,662	△139,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,534	586,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,468	△4,767
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△1,400
投資有価証券の取得による支出	—	△7,229
投資有価証券の売却による収入	—	1,750
保険積立金の解約による収入	12,762	973
その他	△8,159	△6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,464	△16,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△214,296
自己株式の取得による支出	△1,793,405	△108,048
配当金の支払額	△113,036	△73,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,442	△396,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,373	173,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,557	866,183
現金及び現金同等物の期末残高	* 866,183	* 1,039,783

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品 月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ————— (追加情報) 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上していましたが、平成22年1月21日開催の取締役会において、役員報酬規約の改定が決議されたことに伴い、当事業年度に役員賞与引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース契約につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる、「商品」「製品」は、それぞれ209,495千円、772,264千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「譲渡債権未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「譲渡債権未収入金」は、33,533千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,647</td> </tr> </table> <p>上記のほか自己株式のうち1,896,960千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,296</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,285,704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	建物	67,100千円	土地	44,637	投資有価証券	41,910	計	153,647	1年内返済予定長期借入金	214,296	長期借入金	1,285,704	計	1,500,000	<p>※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,177千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,637</td> </tr> </table> <p>上記のほか自己株式のうち1,896,960千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,296</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,071,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,704</td> </tr> </table>	建物	43,177千円	土地	28,259	投資有価証券	42,200	計	113,637	1年内返済予定長期借入金	214,296	長期借入金	1,071,408	計	1,285,704
建物	67,100千円																												
土地	44,637																												
投資有価証券	41,910																												
計	153,647																												
1年内返済予定長期借入金	214,296																												
長期借入金	1,285,704																												
計	1,500,000																												
建物	43,177千円																												
土地	28,259																												
投資有価証券	42,200																												
計	113,637																												
1年内返済予定長期借入金	214,296																												
長期借入金	1,071,408																												
計	1,285,704																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及に含まれる 研究開発費 26,599千円</p> <p>※2. 固定資産除去損は、什器備品93千円であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及に含まれる 研究開発費 25,467千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、車輛3千円、什器備品16千円あります。</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県三豊市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当事業年度において、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失40,775千円として計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	場所	用途	種類	香川県三豊市	売却予定資産	土地
場所	用途	種類					
香川県三豊市	売却予定資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	61,844	1,584,498	—	1,646,342
合計	61,844	1,584,498	—	1,646,342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,580,800株は、株式公開買付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,889	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	45,245	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	44,122	利益 剰余金	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	—	—	4,587,836
合計	4,587,836	—	—	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	1,646,342	454	—	1,646,796
合計	1,646,342	454	—	1,646,796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加454株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,122	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	29,410	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	49,997	利益 剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>866,183千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,039,783千円</u>
現金及び現金同等物 <u>866,183</u>	現金及び現金同等物 <u>1,039,783</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,426</td> <td style="text-align: center;">3,940</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,426</td> <td style="text-align: center;">3,940</td> <td style="text-align: center;">1,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,426	3,940	1,485	合計	5,426	3,940	1,485	1年内	775千円	1年超	710	合計	1,485	支払リース料	775千円	減価償却費相当額	775千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,426</td> <td style="text-align: center;">4,715</td> <td style="text-align: center;">710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,426</td> <td style="text-align: center;">4,715</td> <td style="text-align: center;">710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,426	4,715	710	合計	5,426	4,715	710	1年内	710千円	1年超	—	合計	710	支払リース料	775千円	減価償却費相当額	775千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	5,426	3,940	1,485																																										
合計	5,426	3,940	1,485																																										
1年内	775千円																																												
1年超	710																																												
合計	1,485																																												
支払リース料	775千円																																												
減価償却費相当額	775千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	5,426	4,715	710																																										
合計	5,426	4,715	710																																										
1年内	710千円																																												
1年超	—																																												
合計	710																																												
支払リース料	775千円																																												
減価償却費相当額	775千円																																												

(開示の省略)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,809	48,341	9,531
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,173	40,373	△14,800
合計		93,983	88,714	△5,269

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,225

(注) 当事業年度において、83千円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式について当該企業の直近の決算書を基礎に、資産の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した1株当たりの純資産額が取得価額に比べ50%程度以上低下した場合には、減損処理を行っております。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,375	70,202	21,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,630	35,472	△17,158
合計		101,006	105,674	4,668

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額2,225千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,750	1,749	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について207千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	49,425,689
年金財政計算上の給付債務の額	63,604,804
差引額	<u>△ 14,179,115</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

0.95%

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	39,198,288
年金財政計算上の給付債務の額	63,919,218
差引額	<u>△24,720,930</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)

0.90%

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
勤務費用 (千円)	<u>32,397</u>	<u>31,708</u>
退職給付費用 (千円)	32,397	31,708

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 (平成21年3月31日)		(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	21,200	未払事業税否認	4,427	役員退職慰労引当金	19,766	貸倒引当金超過額	91	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,707	その他有価証券評価差額金	2,107	減損損失	89,299	その他	2,908	繰延税金資産の純額	142,049	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費損金不算入額	0.3%	住民税均等割	0.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (平成22年3月31日)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,541</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,867</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>		当事業年度 (平成22年3月31日)		(千円)	繰延税金資産		賞与引当金	20,800	未払事業税否認	9,792	役員退職慰労引当金	22,541	貸倒引当金超過額	191	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,090	減損損失	103,469	その他	3,424	繰延税金資産の合計	161,851	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,867	繰延税金資産の純額	159,983
	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
	(千円)																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	21,200																																																																		
未払事業税否認	4,427																																																																		
役員退職慰労引当金	19,766																																																																		
貸倒引当金超過額	91																																																																		
ゴルフ会員権評価損	544																																																																		
投資有価証券評価損	1,707																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,107																																																																		
減損損失	89,299																																																																		
その他	2,908																																																																		
繰延税金資産の純額	142,049																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																		
交際費損金不算入額	0.3%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
その他	1.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																		
	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
	(千円)																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	20,800																																																																		
未払事業税否認	9,792																																																																		
役員退職慰労引当金	22,541																																																																		
貸倒引当金超過額	191																																																																		
ゴルフ会員権評価損	544																																																																		
投資有価証券評価損	1,090																																																																		
減損損失	103,469																																																																		
その他	3,424																																																																		
繰延税金資産の合計	161,851																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,867																																																																		
繰延税金資産の純額	159,983																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	635円38銭	706円02銭
1株当たり当期純利益金額	56円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	93円67銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	250,215	275,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,215	275,490
期中平均株式数 (株)	4,392,292	2,941,156

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。